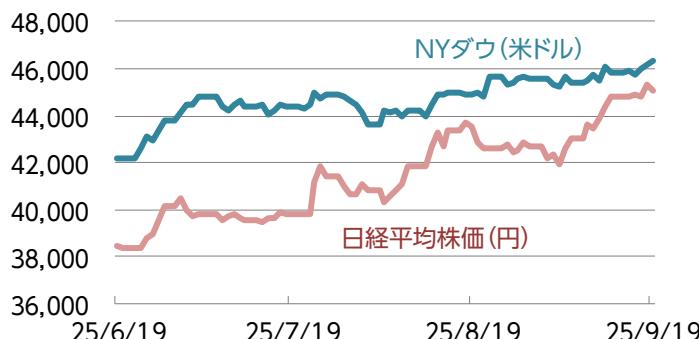




■先週の市場の動き

米国株式市場は上昇。主要3指数が連日で過去最高値を更新。FRB(米連邦準備理事会)が利下げを決定したこと、年内の利下げ継続が示唆されたことなどが好感された。インテルがエヌビディアからの出資を受け、共同で半導体を設計・製造すると発表したことから急上昇。先行き期待からハイテク関連銘柄が買われた。週末には関税問題を巡る米中両国の協議が継続されるとの見方も安心材料となった。

■株式市場



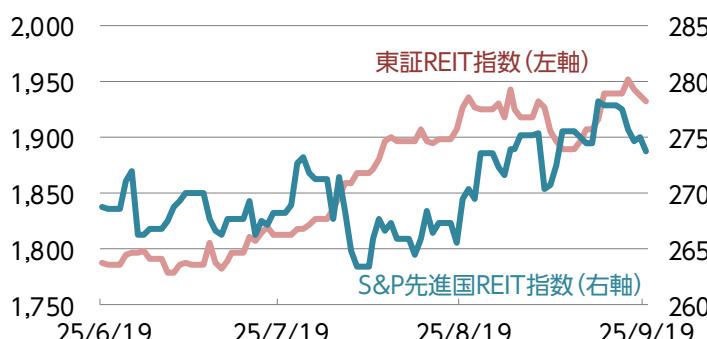
日経平均株価は続伸。米ハイテク株の上昇で半導体関連株への買いが強まった。日本の次期政権の政策期待も相場を支えた。週末は日銀によるETF(上場投資信託)の売却が決定し一時乱高下も、終値では初の45,000円台をつけた。

■債券市場



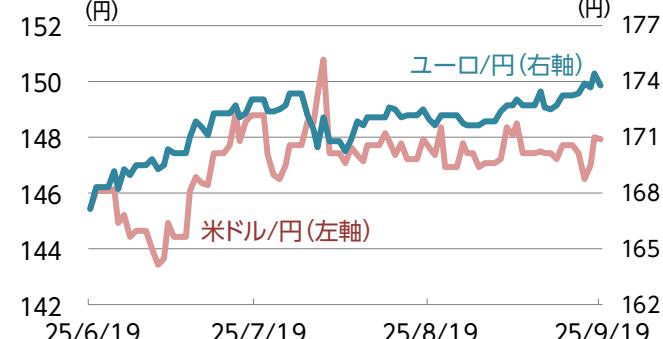
米10年国債利回りは上昇。各種指標が米経済の堅調さを示したことや、米利下げ観測が先行していたことから持ち高調整の売り(利回りは上昇)が優勢に。日本の10年国債利回りは上昇。日銀による追加利上げが意識された。

■REIT市場



国内は反落。国内株が上昇し、REITも週初に年初来高値を更新したことから、利益確定の売りが優勢。日銀がREITの売却を決定したことも売り材料に。海外は大幅反落。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は小幅上昇。FRBの利下げが決定し日米金利差の縮小が意識され、一時145円台まで下落。一方、追加の利下げには慎重との見方や雇用指標の改善を受けて米ドルの買戻しが強まった。ユーロ円は上昇。

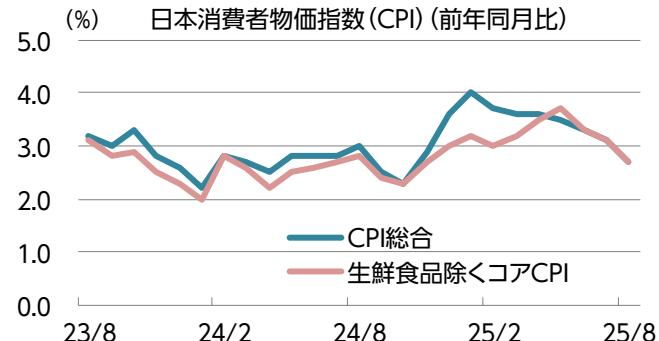
■経済指標グラフ



前月比+0.6%。3カ月連続のプラス。市場予想を上回る。前月は+0.5%から+0.6%に上方修正。自動車、ガソリン、建築資材、食品サービスを除くベースは同+0.7% (前月は+0.5%)。前年同月比は+5.0%。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



総合は前年同月比+2.7% (前月は+3.1%)。生鮮食品除くコア指数は同+2.7%。伸びは3カ月連続で鈍化。エネルギーが同▲3.3%と大幅下落。生鮮食品除く食料は同+8.0%と前月(+8.3%)から縮小。

	先週末	騰落率			先週末	変化率	9/19	1週間	1カ月	3カ月
		9/19	1週間	1カ月						
日経平均株価	45,045.81	0.62%	3.44%	17.04%	米ドル	147.95	0.18%	0.19%	1.72%	
TOPIX	3,147.68	▲0.41%	1.00%	12.74%	ユーロ	173.81	0.31%	1.06%	3.98%	
JPX日経インデックス400	28,301.98	▲0.33%	0.99%	11.65%	英ポンド	199.31	▲0.44%	0.04%	1.77%	
米国 NYダウ	46,315.27	1.05%	3.10%	9.83%	豪ドル	97.55	▲0.66%	2.37%	3.48%	
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,664.36	1.22%	3.95%	11.43%	カナダ・ドル	107.35	0.68%	0.81%	1.13%	
フィラデルフィア半導体株指数	6,232.25	3.84%	9.89%	18.69%	ノルウェー・クローネ	14.88	▲0.65%	3.60%	2.71%	
株式 米国 ナスダック総合指数	22,631.48	2.21%	6.18%	15.78%	ブラジル・レアル	27.78	0.76%	3.57%	4.92%	
式 英国 FTSE100	9,216.67	▲0.72%	0.30%	4.83%	香港ドル	19.03	0.26%	0.52%	2.71%	
ドイツ DAX	23,639.41	▲0.25%	▲3.21%	2.52%	シンガポール・ドル	115.18	0.09%	0.23%	1.91%	
欧州 STOXX600	554.12	▲0.13%	▲0.66%	3.41%	中国・人民元	20.79	0.42%	1.22%	2.70%	
香港 ハンセン指数	26,545.10	0.59%	5.66%	14.23%	インド・ルピー	1.68	0.41%	▲1.12%	▲0.01%	
中国 上海総合	3,820.09	▲1.30%	2.49%	13.62%	インドネシア・ルピア	0.89	▲1.18%	▲1.99%	0.48%	
インド S&P BSEセンセクス指数	82,626.23	0.88%	1.20%	1.55%	トルコ・リラ	3.57	0.18%	▲1.07%	▲2.50%	
ブラジル ボベスパ	145,865.11	2.53%	8.50%	5.15%	南アフリカ・ランド	8.53	0.46%	2.12%	5.73%	
債券 日本10年国債利回り	1.635%	0.045	0.045	0.225	メキシコ・ペソ	8.04	0.39%	2.45%	5.20%	
米国10年国債利回り	4.127%	0.063	▲0.179	▲0.264						
ドイツ10年国債利回り	2.748%	0.033	▲0.002	0.226						
その他 東証REIT指数(配当なし)	1,931.81	▲0.32%	0.30%	8.03%						
S&P先進国REIT指数	273.67	▲1.49%	1.57%	1.84%						
NY金先物	3,705.80	0.53%	10.33%	8.74%						
原油先物	62.68	▲0.02%	0.53%	▲16.58%						

■主要経済指標

<国内>

貿易統計(8月)	貿易収支は▲2,425億円で2カ月連続の赤字。対米輸出は前年同月比▲13.8%
訪日外客数(8月)	前年同月比+16.9%の342.8万人。8月として過去最高を更新、300万人超え
コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(7月)	船舶・電力を除く民需は前月比▲4.6%、8,980億円。2カ月ぶりの減少
全国消費者物価指数(8月)	生鮮食品除くコア指数は前年同月比+2.7%。前月(+3.1%)から伸びは鈍化

<米国>

小売売上高(8月)	前月比+0.6%。3カ月連続のプラス。市場予想を上回る
住宅着工件数(8月)	前月比▲8.5%、年率換算130.7万戸。3カ月ぶりの低水準。許可件数は同▲3.7%の131.2万戸

<欧州>

英国消費者物価指数(8月)	前年同月比+3.8%。前月と同じ伸び。食品、エネルギーなどを除くコア指数は同+3.6%
---------------	---

<中国>

工業生産(8月)	前年同月比+5.2%。前月(+5.7%)から伸びは縮小。市場予想(+5.6%)を下回る
小売売上高(8月)	前年同月比+3.4%。前月(+3.7%)や市場予想(+3.8%)を下回る
固定資産投資(1-8月)	前年同期比+0.5%。市場予想(+1.5%)、前月(1-7月期+1.6%)を下回る

■今後の焦点

日付	イベント	
9/22 日本	自民党総裁選告示(10月4日投開票)	
9/22 中国	最優遇貸出金利(LPR)	
9/23 欧州	ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(9月)	
9/23 米国	製造業PMI(9月)	
9/24 米国	新築住宅販売件数(8月)	
9/25 日本	全国百貨店売上高(8月)	
9/25 米国	耐久財受注額(8月)	
9/25 米国	中古住宅販売件数(8月)	
9/26 日本	東京都区部消費者物価指数(9月)	
9/26 米国	個人消費支出デフレーター(8月)	

日付	イベント	
9/30 日本	鉱工業生産指数(8月)	
9/30 中国	製造業PMI(9月、政府発表分)	
9/30 中国	製造業PMI(9月、民間発表分)	
9/30 米国	消費者信頼感指数(9月、米コンファレンス・ボード調べ)	
9/30 米国	雇用動態調査(JOLTS)(8月)	
10/1 日本	日銀短観(9月調査)	
10/1 欧州	ユーロ圏消費者物価指数(9月)	
10/1 米国	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(9月)	
10/3 日本	失業率(8月)	
10/3 米国	雇用統計(9月)	
10/3 米国	ISM非製造業景況指数(9月)	

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関しての留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指標に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指標の開発元もしくは公表元に帰属します。